



財政の中期見通しと 健全化への取組

平成 22 年 2 月 16 日

静 岡 県

1 財政の中期見通し

(1) 試算の前提

- ①経済成長率は、内閣府試算（平成 21 年 6 月「中長期の道ゆきを考えるための機械的試算」）に用いられた経済想定のうち、**世界経済順調回復シナリオ、世界経済底ばい継続シナリオの 2 ケース**とする。

(名目経済成長率)

(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
世界経済順調回復シナリオ	1.5	1.8	2.1	2.3
世界経済底ばい継続シナリオ	△ 3.1	△ 2.6	△ 2.0	△ 1.5

- ②地方財政は、国の税財政制度に大きく影響されるが、近年、一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債等の合計額）が概ね同規模に固定されていることを踏まえ、一般財源総額を 22 年度同額で固定するとともに、23 年度以降も臨時財政対策債による補てんが継続することを想定して試算

(2) 試算結果

- 実質公債費比率、将来負担比率については、財政健全化法における**健全段階を維持**
- 県独自の健全化目標のうち、
 - ・県債残高は**目標の範囲内で推移する見込み**であるが、仮に毎年度の財源不足を全額県債で補てんする場合は 2 兆円に近づき、予断を許さない状況
 - ・經常収支比率は、他団体に比べて、相対的に低い水準であったが、義務的経費の増加に伴い、**更なる上昇はまぬがれない状況**
- いずれのケースにおいても、**義務的経費の増加等により、毎年度 400～700 億円台の巨額の財源不足が生じる見込み**

<参考：県独自の健全化の目標>

区分	指標(②決算)	全国順位	国基準
① 經常収支比率を 90%以下へ	92.5%	7	—
② 実質公債費比率を 18%未満に抑制	11.7%	10	18.0%
③ 県債残高 2 兆円程度を上限	19,272 億円	—	—
④ 将来負担比率を 400%未満に抑制	248.1%	28	400.0%

<試算結果>

ケース 1 世界経済順調回復シナリオ

(単位：億円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常収支比率	94.7%	94.6%	94.4%	95.5%	96.1%
実質公債費比率	14.2%	15.1%	15.0%	15.0%	15.0%
県債残高（通常債） <small>注 1</small>	19,273	18,755	18,239	17,707	17,133
減収補てん債(特例分) <small>注 2</small>	955	955	941	909	877
県債残高（全体） <small>注 3</small>	24,856	25,681	26,323	26,862	27,231
将来負担比率	282.5%	289.2%	293.9%	302.7%	311.0%
財源不足額	△386	△447	△470	△566	△575

ケース 2 世界経済底ばい継続シナリオ

(単位：億円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常収支比率	94.7%	95.4%	96.0%	97.8%	99.0%
実質公債費比率	14.2%	15.1%	15.2%	15.5%	15.9%
県債残高（通常債） <small>注 1</small>	19,273	18,755	18,239	17,707	17,133
減収補てん債(特例分) <small>注 2</small>	955	955	941	909	877
県債残高（全体） <small>注 3</small>	24,856	25,818	26,737	27,678	28,564
将来負担比率	282.5%	291.8%	299.1%	310.2%	320.4%
財源不足額	△386	△536	△614	△729	△781

<参考> 仮に財源不足額を全て県債で補てんする場合（機械的試算）

県債残高（通常債）	19,273	19,291	19,389	19,586	19,793
-----------	--------	--------	--------	--------	--------

※財源不足がこの傾向で推移した場合には、27 年度には県債残高が 2 兆円を上回る懸念
また、更に経済成長率が落ち込んだ場合は、前倒しで 2 兆円を上回る懸念

- (注) 1 臨時財政対策債は「実質的な地方交付税」とされているため、通常債から除外
病院債は、県立病院の独立行政法人化に伴う県債であり、償還財源の全てが病院事業により措置されるため、通常債から除外
- 2 減収補てん債は、当該年度の税収減を地方交付税により補てんする代わりに発行する特別な県債であり、臨時財政対策債と類似の性質の県債である。
- 3 県債残高（全体）は、通常債、臨時財政対策債、病院債の合計

2 平成 22 年度当初予算における健全化への取組

(1) 財源の捻出に向けた取組

歳入の確保努力 A	35 億円
市町との協働による税収確保	5 億円
核燃料税の確保	11 億円
未利用財産の売却、有料広告の導入	19 億円
歳出のスリム化 B	152 億円
事業仕分けによる見直し（廃止又は改善）	31 億円
事務事業の徹底した見直し（契約方法の見直し、民間委託等の活用ほか）	31 億円
一般行政部門のスリム化（知事部局職員 66 人削減）	6 億円
職員給与の見直し（地域手当 4→3%ほか）	47 億円
他会計、出資法人等への歳出見直し（繰出金、補助金等の見直し）	30 億円
予算節減努力評価制度による取組、県債発行条件の見直しほか	7 億円
計 A+B	187 億円

(2) 基金活用可能額の推移

○歳出のスリム化及び歳入確保等を徹底し、予算編成の過程で 187 億円の財源を捻出

○23 年度以降に備え、基金活用可能額は平成 21 年度当初予算時と同規模を確保

基金活用可能額の確保

(単位:億円)

区 分	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
当初予算活用可能額 A	902	632	702	609	686	554	557	579	503	575	433
当初予算活用額 (財源不足額) B	590	482	531	489	569	499	341	328	336	527	386
当初予算編成後 C=A-B	312	150	171	120	117	55	216	251	167	48	47
前年度決算後 D	372	230	231	155	155	137	250	296	183	78	—
翌年度活用可能額 E	616	698	602	674	543	546	554	480	570	433	—

(注) 当初予算活用可能額 A は、前年度の翌年度活用可能額 E に利子等を加算

3 今後の展望と課題

(1) 財政健全化計画策定後 10 年間の環境変化

- ・平成 12 年度の財政健全化計画策定以降、職員定数の削減による人件費の抑制、投資的経費の圧縮等を行い、健全財政の枠組みの堅持に努めてきた。
- ・しかしながら、三位一体の改革（平成 16～18 年度）以降、一般財源総額がほぼ同規模に固定される中で、社会保障関係費等の義務的経費が増加しているため、不断の行革努力にもかかわらず、政策的経費に使える一般財源は大幅に減少している。

人件費の抑制（一般行政、定数削減分）

（単位：人）

区 分		10～14 年度	15～17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
計画	累 計	△500	△250	5 年間で△500				
実績	単年度	—	—	△84	△158	△116	△99	△69
	累 計	△509	△287	△84	△242	△358	△457	△526

投資的経費の圧縮（最終予算）

（単位：億円）

年 度	10 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
予算額	5,055	2,682	2,535	2,273	2,207	2,098	2,045	2,035

（注）21 年度は年間見込

政策的経費に使える一般財源の推移（最終予算）

（単位：億円）

年 度	15 年度	16 年度	19 年度	20 年度	21 年度
一般財源総額 A	7,374	7,167	7,749	7,730	7,639
従来分	7,341	7,031	7,142	7,046	6,962
税源移譲分	33	136	607	684	677

歳出充当一般財源 B	15 年度	16 年度	19 年度	20 年度	21 年度
人件費	3,047	3,103	3,301	3,233	3,147
公債費	1,638	1,654	1,543	1,563	1,609
社会保障関係経費	492	537	904	948	1,008
税収関連法定経費	637	722	865	814	930

政策的経費に使える一般財源 A-B	1,560	1,151	1,136	1,172	945
平成 15 年度を 100 とした場合	100.0	73.8	72.8	75.1	60.6
平成 15 年度との差額	—	△409	△424	△388	△615

（注）公債費には県債管理基金からの繰入金を含む

(2) 静岡県財政の展望と課題

- 22年度当初予算においては、景気の悪化により、税収が大幅に減少する中で、社会保障関係費や公債費等の義務的経費が増加することから、386億円もの巨額の財源不足が生じている。
- 地方公共団体の財政運営は、国の地方財政制度に大きく依存しており、国・地方を通じる未曾有の財源不足の中で、地方交付税等の一般財源が同規模で据え置かれる前提では、社会保障関係費や公債費等の義務的経費が増加することから、**財源不足額は386億円から、平成26年度には570～780億円程度まで拡大する厳しい状況が見込まれる。**
- 基金活用可能額を大幅に上回る財源不足が継続的に見込まれる中で、医療、福祉、教育、安心・安全など県民に身近で必要不可欠な行政サービス水準を維持できる安定的な一般財源総額の確保が不可欠である。
- このため、県自らの取組として、巨額の財源不足の解消に向けて、**集中改革プラン（17～21年度）に代わる「新たな行財政改革プラン」**を策定し、計画的かつ確実に実行することが必要である。
- 一方、こうした財源不足の根本的な原因は、行政サービスと税財源の不均衡であり、**国と地方を通じた構造的な問題**である。
- この問題を地方独自の歳入確保や行革努力のみで打開することは困難であることから、**国、地方を通じた抜本的な税財政制度の再構築として、地方消費税など景気に左右されにくい安定的な税源の確保が急務**である。

4 今後の取組

～富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくりを支える財政基盤の確立～

(1) 県自らの取組

“ふじのくに”の“豊かさ”の向上

- 「生んでよし 育ててよし」の理想郷づくり
 - ・子育て、健康福祉の充実や安全・安心など、明るい展望の描ける社会環境の整備
- 「学んでよし 働いてよし」の理想郷づくり
 - ・教育の充実、“ものづくり”と“ものづかい”の結合による産業構造の転換など本県産業の強化
- 「住んでよし 訪れてよし」の理想郷づくり
 - ・“ふじのくに”の魅力向上による定住促進や交流の増大がもたらす社会活力の向上



新たな総合計画に基づく富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくりの実現

“ふじのくに”を支える効率的で効果的な行政運営の実現

- 歳出のスリム化
 - ・「事業仕分け」に基づく事業の見直し、外郭団体の見直し、アウトソーシングの活用、事務事業の徹底した見直し ほか
- 歳入の確保
 - ・市町との協働による税収確保、未利用財産の売却や有料広告の導入、特定目的基金の活用 ほか



新たな「行財政改革プラン」に基づく徹底的な行財政改革の実施

(2) 国への提言

- 地域主権の実現
 - ・真の地域自立を実現するための地域主権改革の実現
 - ・地域主権戦略会議や「国と地方の協議の場」等を通じた地方の意見の反映
- 持続可能で予見可能性の高い地方税財政制度の構築
 - ・住民に身近な行政サービスを安定的に提供するための一般財源総額の確保
 - ・行政サービスと負担の不均衡の解消に向けた地方消費税等の税財源の充実
 - ・国、地方を通じた中長期的な税財政の枠組みの提示

財政の中期見通し 世界経済順調回復シナリオ（ケース1）

試算方法：名目経済成長率 23年度 1.5% 24年度 1.8% 25年度 2.1% 26年度 2.3%

△印減額（単位：億円）

区分	21年度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	当初		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額	
歳 出	義務的経費	6,381	6,375	△6	6,388	13	6,419	31	6,502	83	6,542	40
	人件費	3,904	3,805	△99	3,766	△39	3,786	20	3,778	△8	3,721	△57
	うち退職手当	379	340	△39	326	△14	365	39	386	21	368	△18
	扶助費	710	753	43	778	25	803	25	829	26	853	24
	公債費	1,685	1,730	45	1,757	27	1,743	△14	1,808	65	1,881	73
	うち臨時財政対策債分	133	157	24	214	57	254	40	304	50	399	95
	災害復旧費	82	87	5	87	0	87	0	87	0	87	0
	税金関連法定経費	1,213	1,097	△116	1,112	15	1,140	28	1,165	25	1,193	28
	義務的経費・税金関連経費以外	3,724	3,793	69	3,839	46	3,601	△238	3,641	40	3,514	△127
	投資的経費	1,814	1,663	△151	1,819	156	1,712	△107	1,720	8	1,631	△89
公共・直轄	802	917	115	938	21	926	△12	936	10	901	△35	
単独	1,012	746	△266	881	135	786	△95	784	△2	730	△54	
その他の経費	1,910	2,130	220	2,020	△110	1,889	△131	1,921	32	1,883	△38	
合計 A	11,318	11,265	△53	11,339	74	11,160	△179	11,308	148	11,249	△59	
歳 入	県税	4,590	3,700	△890	3,757	57	4,001	244	4,095	94	4,195	100
	うち法人事業税	985	488	△497	494	6	504	10	515	11	528	13
	地方消費税清算金	793	719	△74	730	11	745	15	763	18	782	19
	地方譲与税	276	422	146	429	7	437	8	447	10	459	12
	うち地方法人特別譲与税	246	393	147	400	7	408	8	417	9	428	11
	地方交付税	2,247	3,065	818	3,020	△45	2,865	△155	2,800	△65	2,728	△72
	うち臨時財政対策債	807	1,510	703	1,465	△45	1,310	△155	1,245	△65	1,173	△72
	地方特例交付金	55	49	△6	49	0	49	0	49	0	49	0
	国庫支出金	1,183	1,241	58	1,233	△8	1,252	19	1,286	34	1,244	△42
	県債	777	643	△134	681	38	645	△36	663	18	619	△44
その他の歳入	870	1,040	170	993	△47	696	△297	639	△57	598	△41	
合計 B	10,791	10,879	88	10,892	13	10,690	△202	10,742	52	10,674	△68	
財源不足額 C=B-A	△527	△386	141	△447	△61	△470	△23	△566	△96	△575	△9	
基金充当（予定）額	527		386		47		0		0		0	
経常収支比率	96.8%		94.7%		94.6%		94.4%		95.5%		96.1%	
実質公債費比率	13.3%		14.2%		15.1%		15.0%		15.0%		15.0%	
将来負担比率	272.5%		282.5%		289.2%		293.9%		302.7%		311.0%	
県債残高	19,028		19,273		18,755		18,239		17,707		17,133	
（臨財債及び病院債含み）	(23,212)		(24,856)		(25,681)		(26,323)		(26,862)		(27,231)	

財政の中期見通し 世界経済底ばい継続シナリオ（ケース2）

試算方法：名目経済成長率 23年度 △3.1% 24年度 △2.6% 25年度 △2.0% 26年度 △1.5%

△印減額（単位：億円）

区分	21年度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	当初		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額		前年度 増減額	
歳	義務的経費	6,381	6,375	△6	6,393	18	6,425	32	6,508	83	6,545	37
	人件費	3,904	3,805	△99	3,766	△39	3,786	20	3,778	△8	3,721	△57
	うち退職手当	379	340	△39	326	△14	365	39	386	21	368	△18
	扶助費	710	753	43	778	25	803	25	829	26	853	24
	公債費	1,685	1,730	45	1,762	32	1,749	△13	1,814	65	1,884	70
	うち臨時財政対策債分	133	157	24	214	57	254	40	302	48	393	91
	災害復旧費	82	87	5	87	0	87	0	87	0	87	0
	税関関連法定経費	1,213	1,097	△116	1,060	△37	1,038	△22	1,016	△22	1,000	△16
	義務的経費・税関関連経費以外	3,724	3,793	69	3,869	76	3,631	△238	3,641	10	3,514	△127
	投資的経費	1,814	1,663	△151	1,819	156	1,712	△107	1,720	8	1,631	△89
公共・直轄	802	917	115	938	21	926	△12	936	10	901	△35	
単独	1,012	746	△266	881	135	786	△95	784	△2	730	△54	
その他の経費	1,910	2,130	220	2,050	△80	1,919	△131	1,921	2	1,883	△38	
合計 A	11,318	11,265	△53	11,322	57	11,094	△228	11,165	71	11,059	△106	
入	県税	4,590	3,700	△890	3,571	△129	3,626	55	3,550	△76	3,491	△59
	うち法人事業税	985	488	△497	469	△19	456	△13	446	△10	439	△7
	地方消費税清算金	793	719	△74	694	△25	674	△20	660	△14	649	△11
	地方譲与税	276	422	146	408	△14	396	△12	387	△9	381	△6
	うち地方法人特別譲与税	246	393	147	380	△13	369	△11	361	△8	355	△6
	地方交付税	2,247	3,065	818	3,157	92	3,142	△15	3,202	60	3,247	45
	うち臨時財政対策債	807	1,510	703	1,602	92	1,587	△15	1,647	60	1,692	45
	地方特例交付金	55	49	△6	49	0	49	0	49	0	49	0
	国庫支出金	1,183	1,241	58	1,233	△8	1,252	19	1,286	34	1,244	△42
	県債	777	643	△134	681	38	645	△36	663	18	619	△44
その他の歳入	870	1,040	170	993	△47	696	△297	639	△57	598	△41	
合計 B	10,791	10,879	88	10,786	△93	10,480	△306	10,436	△44	10,278	△158	
財源不足額 C=B-A	△527	△386	141	△536	△150	△614	△78	△729	△115	△781	△52	
基金充当（予定）額	527		386		47		0		0		0	
経常収支比率	96.8%		94.7%		95.4%		96.0%		97.8%		99.0%	
実質公債費比率	13.3%		14.2%		15.1%		15.2%		15.5%		15.9%	
将来負担比率	272.5%		282.5%		291.8%		299.1%		310.2%		320.4%	
県債残高	19,028		19,273		18,755		18,239		17,707		17,133	
（臨財債及び病院債含み）	(23,212)		(24,856)		(25,818)		(26,737)		(27,678)		(28,564)	

「財政の中期見通し」の前提条件

○経済成長率

内閣府試算（平成 21 年 6 月「中長期の道ゆきを考えるための機械的試算」）に用いられた経済成長率を使用

ケース 1:世界経済順調回復シナリオ H23 : 1.5%、H24 : 1.8%、H25 : 2.1%、H26 : 2.3%

ケース 2:世界経済底ばい継続シナリオ H23 : △3.1%、H24 : △2.6%、H25 : △2.0%、H26 : △1.5%

○推計方法

区 分		考 え 方
歳 出	人件費	増減員分、退職手当分は推計額
	扶助費	通常分 → 年平均伸び率 2.5% (⑱～㉑決算平均伸び率) 後期高齢者医療分・介護保険分・障害者自立支援分→推計額
	公債費	既発行分 → 積上げ 今後発行分 → 利率は、国の試算 (ケース 1 1.3～2.5%) (ケース 2 1.2～1.7%)
	災害復旧費	22 年度当初と同額
	税収関連法定経費	原則として税収の伸びに連動
	公共・直轄	公共・直轄分 → 前年×1.0+積上げ 単独 (通常分) → 22 年度当初と同額
	単独	単独 (主要事業) → 積上げ
	その他の経費	原則として 22 年度当初と同額 選挙経費は実施年度の推計額
歳 入	県税	名目経済成長率×弾性値 (1.1) + 税制改正影響分 (～22 年度税制改正分)
	地方消費税清算金	地方消費税に連動
	地方譲与税	名目経済成長率×弾性値 (1.1)
	地方特例交付金	22 年度当初と同額
	地方交付税 + 臨時財政対策債	22 年度当初同額－税増(減)収分等 一般財源総額を同額で固定し、税収増減等の 25%相当分は 算定から除外
	国庫支出金	原則として歳出に連動
	県債	原則として歳出に連動
	その他の歳入	原則として、22 年度当初と同額 分担金・負担金 → 投資的経費に連動

参考資料

(1) 各種指標等の推移

(単位：億円、%)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収支比率	89.0	90.4	93.2	87.3	91.9	90.9	90.8	93.6	92.5	93.6	94.7
全国順位	34	31	31	15	21	10	4	5	7	—	—
起債制限比率	13.1	13.4	13.2	12.8	12.6	11.7	10.3	9.0	8.6	9.5	10.5
全国順位	30	29	28	27	22	17	10	8	7	—	—
実質公債費比率	—	—	—	—	—	12.9	12.4	11.6	11.7	13.0	14.2
全国順位	—	—	—	—	—	14	10	9	10	—	—
県債残高(通常債)	18,790	19,521	19,930	19,858	19,508	19,296	19,045	18,994	19,272	19,827	19,273
減収補てん債 (特例分)	—	—	—	—	—	—	—	—	334	955	955
県債残高(全体)	18,790	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	22,346	24,003	24,856
(通常債+PF1分)	18,790	19,521	19,930	19,858	19,508	19,326	19,074	19,087	19,392	19,942	19,383
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	247.3	248.1	281.7	282.5
全国順位	—	—	—	—	—	—	—	30	28	—	—

(注) 21年度は年間見込、22年度は当初予算ベース

(2) 基金活用可能額の推移

(単位：億円)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算活用 可能額A	902	632	702	609	686	554	557	579	503	575	433
当初予算活用額 (財源不足額)B	590	482	531	489	569	499	341	328	336	527	386
当初予算編成後 C=A-B	312	150	171	120	117	55	216	251	167	48	47
前年度決算後 D	372	230	231	155	155	137	250	296	183	78	—
翌年度 活用可能額E	616	698	602	674	543	546	554	480	570	433	—

注) 当初予算活用可能額Aは、前年度の翌年度活用可能額Eに利子等を加算